

世代間の公平性の実現

一橋大学 経済研究所 教授

青木玲子

経済社会構造に関する有識者会議

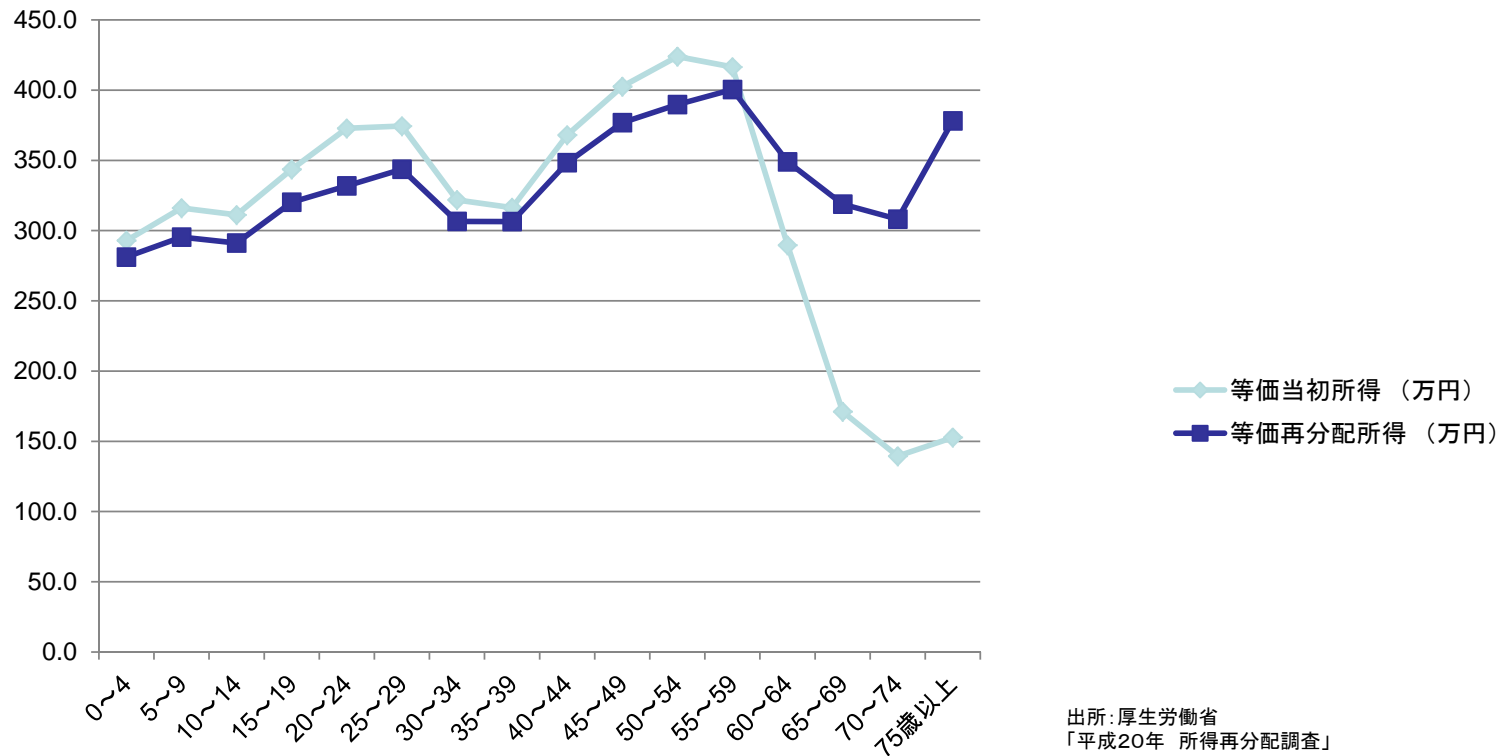
制度・規範WG

2011年9月30日

世代間の公平性

- Preston 効果に対応するために
 - 次世代の意志の反映が必要
 - 次世代の投票権
- Demeny (ドウメイン)投票方式
- 必要性和必然性
 - 次世代へのコミットメント
 - 選挙権の拡大の歴史

年齢層別等価所得



国政選挙における政党の重要課題

自民党

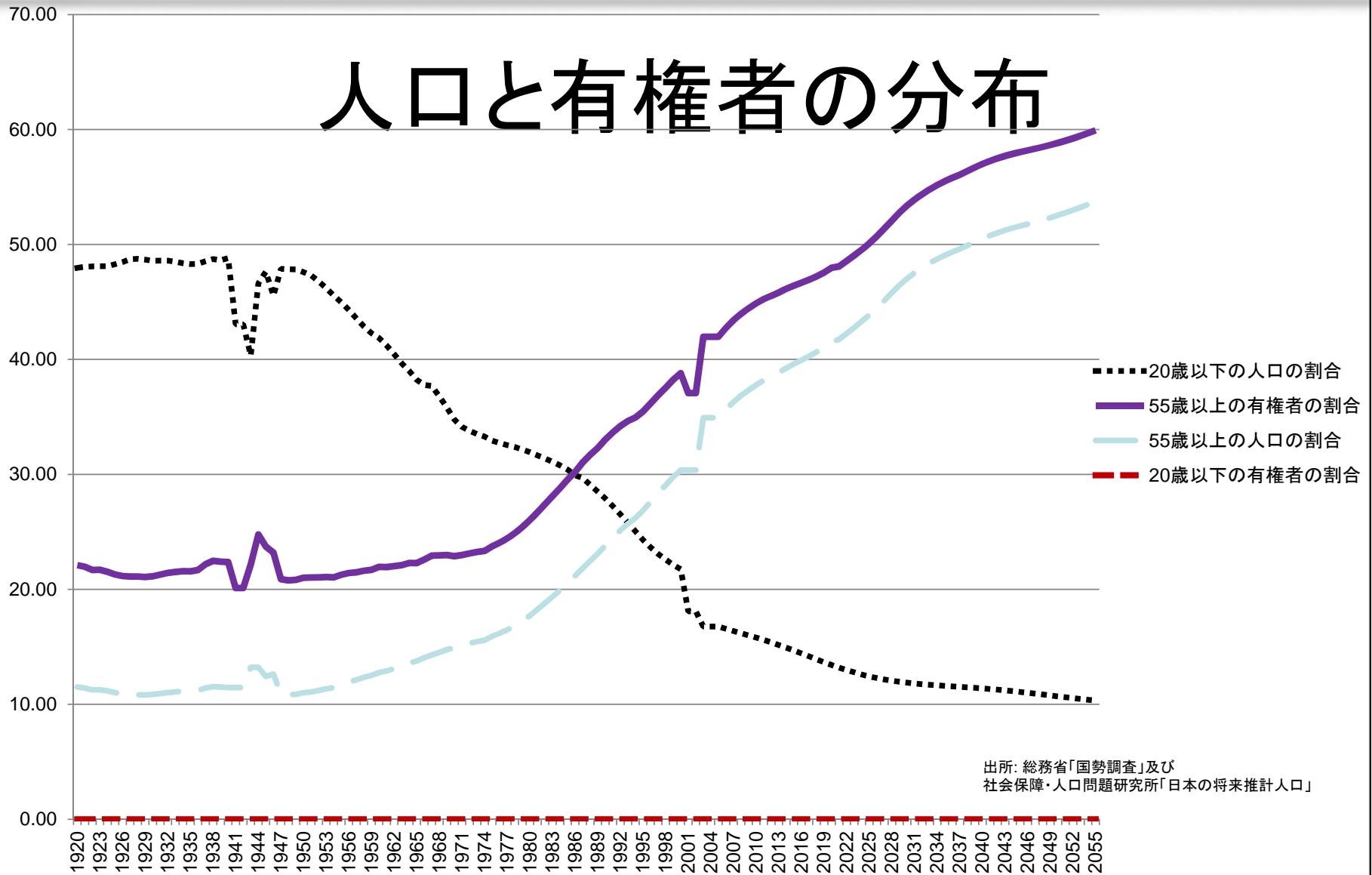
年	1	2	3
2010年	行財政改革	成長戦略・雇用	年金・保険医療
2007年	年金	公務員改革	教育
2005年	民営化	国際競争力	防衛
2003年	年金・保険医療	国家安全保障	民営化

民主党

年	1	2	3
2010年	行財政改革	政治改革	外交・安全保障
2007年	年金	雇用	行政改革
2005年	公務員改革	年金	教育
2003年	行財政改革	年金	教育

出所：対象年の各党政治綱領

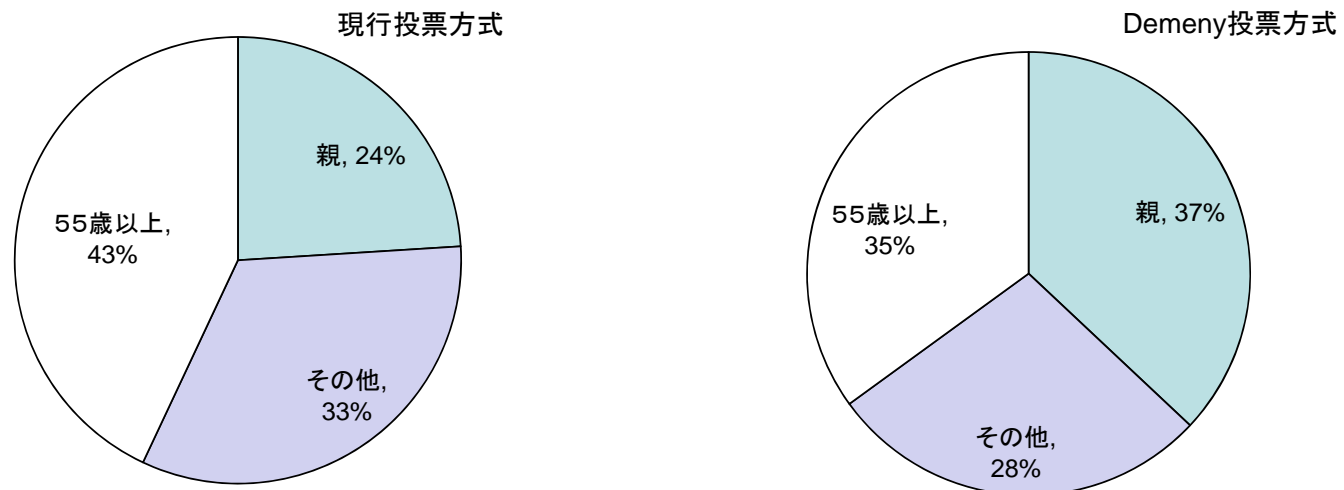
人口と有権者の分布



Demeny 投票方式

- Paul Demeny (Population Councilの人口学者)の提案
- 「親が、子供の数だけ余分の票を持つ」
- 以下のようにも解釈できる
 - 子供に投票権を与える
 - 親が子供の代わりに投票する

Demeny投票方式導入



注意1 「親」は18歳未満の人と同居している成人

出所:総務省「国勢調査」

子供（次世代）が参政する必要性

- かつて、世代間資源分配は「家長」等によって、決められた
- しかし、年金や義務教育の導入により、国家の政策になった
- 世代間の分配の当事者の一人である子供だけ政策決定に参加していない
- 将来世代の利害が十分考慮されない

選挙権拡大の必然性

- これまでに、2回の選挙による選挙権の拡大
 - 普通選挙 労働者の台頭（Acemoglu & Robinson）
 - 革命 vs 課税
 - 女性選挙 女性の社会・経済への貢献方法の変化（Dopdepke & Tertilt）
 - 妻の権利 vs 娘の権利
- 現在の有権者が子供へ選挙権拡大することにより、何を得るか？

次世代へのコミットメント

- 現世代間のフリーライディングを克服する

– 5 投資すると、将来8になってもどってくる

	消費	投資
消費	$10+0=10$ 、 $10+0=10$	$10+4=14$ 、 $5+4=9$
投資	$5+4=9$ 、 $10+4=14$	$5+8=13$ 、 $5+8=13$

– 両方とも「消費」（囚人のジレンマ）

ドゥメイン投票方式の 必要性と必然性

- 次世代の参政により、次世代にコミットできる
- 現世代のフリーランディングを克服できる
- 現世代にとって有益である
- 人口の年齢構造の変化に対応

年齢構造を考慮した投票方式

- 有権者は18歳以上
 - 平成19年成立の憲法改正国民投票法
- 年齢別選挙区
 - 井堀利宏(東大教授)、土居丈朗(慶大教授)
 - 富山和彦(元産業再生機構専務)、松本大(マネックスグループ社長)
- 40～60歳で、家族をもつ男性が2票を投票する
 - シンガポールのリー・クアン・ユー元首相

海外の状況

- オーストリアでは、80年代に検討したが、断念。
2008年に、投票年齢を16歳に下げた
 - European Parliament Recommendation
- ドイツでは、2005年、2008年に国民投票（憲法改正が必要なため）で否決された
 - 一人一票に反する
 - 代理投票であると、秘密投票に反する
- ハンガリーでは、現在検討されている
- スイスでは、Kinderlobbyが提案

参考文献

- 青木玲子(2011)「次世代へのコミットメントに国民的合意を一世代間資源分配の公平性を目指す選挙制度改革」NIRAモノグラフシリーズ No.33
- 青木玲子・Rhema Vaithianathan (2010)「少子化と世代間所得分配の政治経済学」『経済研究』61(2): 117-125
- Acemoglu, Daron and James A. Robinson (2000). “Why Did the West Extend the Franchise? Democracy, Inequality, and Growth in Historical Perspective,” *Quarterly Journal of Economics*, vol. 115: 1167-1199.
- Breyer, Friedrich and Ben Craig (1997). “Voting on Social Security: Evidence from OECD Countries,” *European Journal of Political Economy*, vol. 13(4): 705-724.
- Demeny, Paul (1986). “Pronatalist Policies in Low-Fertility Countries: Patterns, Performance and Prospects,” *Population and Development Review*, vol. 12 (Supplement): 335-358.
- Dodepke, Matthias and Michele Tertilt (2009). “Women’s Liberation: What’s in it for Men ?” *Quarterly Journal of Economics*, vol.124:1541-1591.
- Council of Europe Parliamentary Assembly (2009) “Expansion of Democracy by Lowering the Voting Age to 16” Doc 11895